

常任委員会活動の評価について

1 チェックシートによる評価

平成 31 年

3月 4日 (月) 予算決算常任委員会理事会

3月 5日 (火) 常任委員会 (戦略企画雇用経済、環境生活農林水産、医療保健子ども福祉病院)

3月 6日 (水) 常任委員会 (総務地域連携、防災県土整備企業、教育警察)

(1) チェックシートの項目を参考に、1年間の委員会活動を振り返り、良かった点、改善すべき点等を委員間討議する。

(2) 委員間討議の後、正副委員長、各委員(理事)がそれぞれチェックシートに評点等を記載して提出する。

2 委員会活動評価総括表について協議

3月 7日 (木) 常任委員会 (戦略企画雇用経済、環境生活農林水産、医療保健子ども福祉病院)

3月 8日 (金) 常任委員会 (総務地域連携、防災県土整備企業、教育警察)

3月 13日 (水) 予算決算常任委員会理事会

1での議論とチェックシートによる評価結果を踏まえて協議し、「委員会活動評価総括表」を作成する。

3 委員長会議での報告及び確認

3月 13日 (水) 委員長会議

各委員長から、「委員会活動評価総括表」により、1年間の委員会活動の評価を報告するとともに、委員長間で共有すべき取組等を確認する。

4 代表者会議への報告

3月 14日 (木) 代表者会議

議長から、委員会活動の評価も含め議会活動計画の実施状況を報告する。



改選後 (平成 31 年 5 月～)

5 改選後議会への申し送り

代表者会議に報告された平成 30 年度の議会活動計画の実施状況については、平成 27 年度からの実施状況と併せ、「4年間を通した議会活動の評価及び次期改選後議会への提言」に取りまとめられ、次期改選後議会に申し送られる予定。

議会活動の中心的な役割を果たす各常任委員会において、委員会活動が「監視・評価・政策立案・政策提言」の充実に寄与できたかという観点から評価を行うためのチェック項目をまとめました。

今年度の委員会活動を振り返り、評価の視点を参考にして、委員(理事)の皆さんで自己評価を行っていただき、5段階評価をしてください。(但し、該当のない項目は評価しませんので、当該項目の評価欄には「-」をつけてください。)

【チェックシートを記入するにあたっての注意事項】

<p>■点数の基準</p>	<p>○委員個人の評価とします。</p> <p>○基準となる点数は「3点」とします。</p> <p>1点・・・「ほとんどできなかった」「不満足」</p> <p>2点・・・「あまりできなかった」「例年よりもできなかった」「やや不満足」</p> <p>3点・・・「通常どおりできた」「例年どおりできた」「普通」</p> <p>4点・・・「通常よりも良くできた」「例年よりも良くできた」「概ね満足」</p> <p>5点・・・「ほぼ完璧にできた」「十分満足」</p>
<p>■評価できない項目 (該当なし「-」)</p>	<p>○チェックシートを記入する前に、委員間で協議を行い、評価項目に含めるか否か(「-」とするか否か)を委員会として決めます。</p>

委員会名(戦略企画雇用経済常任委員会)

項目	評価の視点	評価
(1)年間活動計画の進捗度	年間活動計画の内容は適切なものでしたか。 重点調査項目について十分な調査・審査を行いましたか。 年間活動計画に沿って委員会活動を行いましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。) []	
(2)委員会運営の円滑度	すべての議案・事項を丁寧に調査・審査しましたか。 委員会で十分な議論をしましたか。 委員長報告が各委員の合意したものとなるように努めましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。) []	
(3)議員間討議の充実度	議員間討議の機会を十分に活用しましたか。 議員間討議を十分に行了いましたか。 議員間討議を通じて合意形成を図るよう努めましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。) []	
(4)県内外調査の充実度	県内外調査の調査先は適切でしたか。 調査先で十分な調査を実施しましたか。 県内外調査における内容をその後の調査・審査に活用しましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。) []	
(5)県民など多様な意見を活用した調査・審査の充実度	「参考人招致」や「公聴会」における意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「みえ現場de県議会」における県民の意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「みえ高校生県議会」における高校生の意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「請願」、「議員勉強会」、「県民の声」などにおける意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。) []	
(6)調査・審査結果の施策への反映	調査・審査の結果、施策へ反映したこと(例えば、経過報告を求めた、知事への申し入れを行った、議員提出条例の検討を行ったなど)について記載してください。 []	/

戦略企画雇用経済常任委員会 活動評価総括表

資料 3

1 委員会活動の振り返り（委員間討議の結果の概要を記載する）

・
・
・
・

2 各委員（理事）の評点の平均点

項目	評価の視点	平均点
(1)年間活動計画の進捗度	年間活動計画の内容は適切なものでしたか。 重点調査項目について十分な調査・審査を行いましたか。 年間活動計画に沿って委員会活動を行いましたか。 (その他、評価の理由等(自由記載)) { }	
(2)委員会運営の円滑度	すべての議案・事項を丁寧に調査・審査しましたか。 委員会で十分な議論をしましたか。 委員長報告が各委員の合意したものとなるように努めましたか。 (その他、評価の理由等(自由記載)) { }	
(3)議員間討議の充実度	議員間討議の機会を十分に活用しましたか。 議員間討議を十分に行いましたか。 議員間討議を通じて合意形成を図るよう努めましたか。 (その他、評価の理由等(自由記載)) { }	
(4)県内外調査の充実度	県内外調査の調査先は適切でしたか。 調査先で十分な調査を実施しましたか。 県内外調査における内容をその後の調査・審査に活用しましたか。 (その他、評価の理由等(自由記載)) { }	
(5)県民など多様な意見を活用した調査・審査の充実度	「参考人招致」や「公聴会」における意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「みえ現場de県議会」における県民の意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「みえ高校生県議会」における高校生の意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 「請願」、「議員勉強会」、「県民の声」などにおける意見をその後の調査・審査に活用しましたか。 (評価点の理由や気づいた点があれば、記載してください。) { }	

項目	評価の視点	平均点
(6)調査・審査結果の施策への反映	調査・審査の結果、施策へ反映したこと(例えば、経過報告を求めた、知事への申し入れを行った、議員提出条例の検討を行ったなど)について記載してください。	
	<div style="border: 1px solid black; height: 80px; width: 100%;"></div>	

※評価は5点満点です。(5点・・・大変良くできた、4点・・・良くできた、3点・・・概ねできた、2点・・・あまりできなかった、1点・・・できなかった)

※各項目の自由記載欄については、各委員個人の意見を掲載しております。

戦略企画雇用経済常任委員会 活動計画書（平成30年5月～平成31年4月）

平成30年6月29日現在

1 所管調査事項

- ・ 県政の総合企画調整について
- ・ 雇用対策について
- ・ エネルギー政策について
- ・ 産業振興（農林水産業を除く）について
- ・ 国際交流及び観光の振興について
- ・ 会計管理、監査その他行政運営の適正確保について

2 重点調査項目

- (1) 若者の県内定着について
- (2) 広聴広報の充実について
- (3) 産業振興について
- (4) 労働力不足の解消について
- (5) 観光産業の振興について

3 活動計画表

重点調査項目	平成30年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成31年 1月	2月	3月	4月
(1) 若者の県内定着 (2) 広聴広報の充実 (3) 産業振興 (4) 労働力不足の解消 (5) 観光産業の振興 <調査方法> ・ 当局から説明聴取 ・ 参考人招致 ・ 県内外調査 ・ 委員間討議 など	常任委員会 所管事項 説明 (5/23)	常任委員会 所管事項の 調査 (6/19, 21)	県内調査 (7/19)	県内調査 (8/7)	県外調査 (9/4～6)	常任委員会 議案の審査、所管 事項の調査等 予決分科会 (10/4, 9) 前年度歳入歳出 決算、所管事項の 調査(当初予算編 成に向けての基 本的な考え方) (10/31)		常任委員会 議案の審査、 所管事項の 調査等 予決分科会 補正予算等 (12/10, 12)			常任委員会 議案の審査、所 管事項の調査 等 予決分科会 当初予算、補正 予算等 (3/●, ●)	
執行部の主な予定		・ 成果レポー ト(案)				・ 一般会計・ 特別会計決算 ・ 平成31年度 経営方針 (案) ・ 当初予算編成 に向けての基 本的な考え方		・ 当初予算要 求状況		・ 当初予算案	・ 平成31年度 経営方針	

4 県内外調査について

(1) 県内調査

- 7月19日(日帰り) 産業振興・地域活性化の取組等の調査を行う。
 8月7日(日帰り) 若者の県内定着・労働力不足の解消の取組等の調査を行う。

(2) 県外調査

- 9月4日～6日(2泊3日以内) 重点調査項目を中心として、県外の先進的な取組等について調査を行う。

戦略企画雇用経済常任委員会 活動実績書（案）（平成30年5月～平成31年4月）

平成31年3月5日現在

1 所管調査事項

- ・ 県政の総合企画調整について
- ・ 雇用対策について
- ・ エネルギー政策について
- ・ 産業振興（農林水産業を除く）について
- ・ 国際交流及び観光の振興について
- ・ 会計管理、監査その他行政運営の適正確保について

2 重点調査項目

- (1) 若者の県内定着について
- (2) 広聴広報の充実について
- (3) 産業振興について
- (4) 労働力不足の解消について
- (5) 観光産業の振興について

3 活動計画表

重点調査項目	平成30年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成31年 1月	2月	3月	4月	
(1) 若者の県内定着 (2) 広聴広報の充実 (3) 産業振興 (4) 労働力不足の解消 (5) 観光産業の振興	常任委員会 所管事項 説明 (5/23)	常任委員会 所管事項の 調査 (6/19, 21)	県内調査 (7/19)	県内調査 (8/7)	県外調査 中止 (9/4～6)	常任委員会 議案の審査、所管 事項の調査等 予決分科会 (10/4, 9) 前年度歳入歳出 決算、所管事項の 調査(当初予算編 成に向けての基 本的な考え方) (10/31)		常任委員会 議案の審査、 所管事項の 調査等 予決分科会 補正予算等 (12/10, 12)		予決分科会 補正予算等 (2/22)	常任委員会 議案の審査、所 管事項の調査 等 予決分科会 当初予算、補正 予算等 (3/5, 7)		
執行部の主な予定		成果レポ ート(案)				一般会計・ 特別会計決算 平成31年度 経営方針 (案) 当初予算編成 に向けての基 本的な考え方		当初予算要 求状況		当初予算案	平成31年度 経営方針		

4 県内外調査について

(1) 県内調査

7月19日(日帰り)

産業振興・地域活性化等(株式会社ゲイト・株式会社ディーグリーン)の調査を行った。

8月7日(日帰り)

働き方改革(トリックス株式会社)や若者の県内定着(三重大学)、産業振興・事業承継(三重県産業支援センター)等の調査を行った。

(2) 県外調査

9月4日～6日

台風第21号の接近に伴い中止した。

平成30年度の主な議会の取組（参考）

- 1 「障がい者の有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」の
制定 <6月>
- 2 「三重県議会基本条例」の一部を改正 <6月>
大規模な災害その他の緊急事態への対応に関する規定を盛り込む
- 3 「大規模な災害等緊急事態への県議会の対応に関する検討会」の設置 <7月>
- 4 「成果レポート」に基づく今後の県政運営等に関する知事への申し入れ<8月>
- 5 みえ高校生県議会の開催 <8月>
- 6 「議会経費削減に関する検討プロジェクト会議」の設置 <9月>
- 7 公共政策大学院からのインターンシップ実習生の受入れ <9月>
- 8 議員勉強会の開催
・第1回 「これからの議会改革に問われるもの」 <10月>
廣瀬 克哉 氏（法政大学副学長）
・第2回 「災害時における議会・議員の役割と取組」 <12月>
鍵屋 一 氏（跡見学園女子大学教授）
- 9 みえ現場 de 県議会の開催 <11月>
・「ダイバーシティ社会の推進」

調査・審査結果の施策への反映に関する参考資料

1	平成30年版「成果レポート」	1
2	各定例会月会議における委員長報告一覧	3

『平成30年版成果レポート』に基づく今後の『県政運営』等に係る意見への回答

【戦略企画雇用経済常任委員会】

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
321	中小企業・小規模企業の振興	雇用経済部	全国的に課題となっている商店街の活性化について、県としても積極的に関わり、中小企業・小規模企業の経営支援を丁寧に行われたい。 また、地域に優秀な人材がとどまれるよう、起業などについても支援されたい。	商店街等が実施する課題解決に向けた勉強会等に対する専門家の派遣や、活性化に向けた計画作成等への参画を通じ、市町や関係機関と連携して、商店街活性化を支援します。なお、商店主をはじめとする中小企業・小規模企業の経営支援については、商工団体の経営指導員等と連携した三重県版経営向上計画の策定及び実行などへのきめ細かな経営支援を行っていきます。 また、県内の創業支援機関を活用し、創業に関する講習会・相談会等のセミナーを県内各地で開催するとともに、高校や大学と連携し、これからの三重県を担う若い世代を対象とした起業マインド醸成に取り組み、地域における起業を促進します。
322	ものづくり・成長産業の振興	雇用経済部	中小企業の技術課題を解決するための県工業研究所の所有する知見については、知的財産権として保護し適切に管理されたい。	現在、工業研究所では、限られた予算の中で有用な知的財産を維持するため、企業等による実施（利用）が多いものを優先して、知的財産権（特許・意匠を含む）を所有しています（現在12件）。これらの知的財産を工業研究所における共同研究等で活用することにより、県内中小企業の課題解決に貢献していきます。
323	「食」の産業振興	雇用経済部	生産性及び生産物の付加価値の向上等について更に支援されたい。	県では、生産性や付加価値の向上を図るため、現場改善に向けた専門家派遣等を実施するとともに、ローカル・ブランディングの推進や多様な事業者の連携による新商品の開発等を支援してきたところです。今後、こうした取組に加え、商談会や三重テラスを活用した試食販売会の開催など、バイヤー等とのマッチング支援を強化するとともに、産学官が連携した県内食関連産業の将来を担う人材育成の仕組みづくりに取り組んでいきます。
324	地域エネルギー力の向上	雇用経済部	今後の県内のエネルギー需要を考慮し、県内の新エネルギー施策を進めていただくとともに、それぞれの適正なバランスに配慮し取り組まれたい。	新エネルギーを取り巻く環境変化を踏まえ、進捗状況の検証を行うとともに、国の第5次エネルギー基本計画も考慮し、三重県の地域特性を活かした新エネルギーの導入促進に取り組めます。

施策番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
325	戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	雇用経済部	企業誘致の推進にあたっては、条件不利地域についてもしっかりと取り組まれない。	条件不利地域における企業誘致については、引き続き、地域資源活用型産業集積等立地補助金及び地域未来投資促進法の支援施策を活用し、県南部地域への投資促進に取り組みます。
332	観光の産業化と海外誘客の促進	雇用経済部 観光局	食旅パスポートのデータ分析を行い、今後の観光施策に生かされたい。	食旅パスポートの応募データを、マーケティングデータの一つとして有効活用できるよう分析を進め、今後の観光施策の展開に生かしていきます。
341	次代を担う若者の就労支援	雇用経済部	若年無業者の就労支援を引き続き行うとともに、企業とのマッチング強化について検討されたい。	みえ若者就労支援ネットワークのサポステ部会において、様々な課題を協議しています。こうした場を活用し、若年無業者の方が多様な企業で活躍できるよう、業種等の現状を把握しつつ、業種拡大の可能性も検討していきます。

行政運営

行政運営番号	施策名	主担当部局名	委員会意見	回答
1	「みえ県民力ビジョン」の推進	戦略企画部	三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理にあたっては、単なる取りまとめにとどまることなく、戦略的に取り組まれない。	社会減対策の中で、特に厳しい状況にある若者の県内定着に取り組むため、庁内に「若者県内定着緊急対策会議」を立ち上げ議論を進めているところであり、こうした場も活用しながら、部局間の横断的な連携に向けた積極的な調整を行うとともに、より効果的な取組となるよう進めていきます。
4	適正な会計事務の確保	出納局	資金運用については、安全性も踏まえつつ、運用益を増やす工夫に努められたい。	しばらくは厳しい金利情勢が続くことが想定される中で、元本の安全性と流動性の確保の原則の元、安全性が高く預金よりも高い利回りが期待できる地方債、地方金融機構債等の債券運用を増やすなど、運用益確保に努めてまいります。
5	広聴広報の充実	戦略企画部	県の情報発信が効果的に行われるよう、それぞれのメディアの特性を生かして取り組まれない。	県政情報を県民に確実に届けるため、県民が情報を入手する手段やその際に活用したい媒体のニーズが多様化している状況を踏まえ、「県政だより」や新聞などの紙媒体、テレビやラジオなどの電波媒体、県ホームページやSNSなどのインターネット媒体など複数の媒体を、それぞれの特性を生かし、適切に組み合わせることで効果的な情報発信を展開していきます。

各定例月会議における委員長報告一覧

9月定例月会議

「みえ産業振興戦略の改訂について」

(10/17 常任委員長報告)

近年の社会経済情勢の変化に対応し、三重県経済の持続的な発展を目指すため、現在、「みえ産業振興戦略」の全面的な見直しが進められています。

改訂案では、2030年頃の産業等の姿をイメージし、「既存価値を超え、KUMINAOSHI(くみなおし)の産業政策で若者が躍動する三重」を基本理念として4つの方向性で取り組むこととなっています。

改訂にあたっては、先端産業を中心とした戦略だけと捉えられることがないよう十分に留意し、県内経済を支える中小・小規模の事業者の方々も希望を持って取り組むことができるような内容としていただくとともに、条件不利地域にも住み続けることができるような仕事の創出の具体的な方策を示されるよう要望します。

11月定例月会議

「今後の広報展開について」

(12/18 分科会委員長報告)

県データ放送の契約が今年度末で満了することに伴い、県当局より各種アンケート結果を踏まえた情報発信の強化や質の高い情報発信に向けた体制の充実など、今後の広報展開の案が示されました。

県当局におかれては、全体的な広報戦略の中で県が発信する情報を整理し、それぞれの広報媒体の特性を生かして、県民の方々に質の高い情報を的確に届けることができるようにするとともに、新たな情報発信に取り組む際は、情報の対象者を明確にし、費用対効果の検討を十分に行った上で慎重に実施されるよう要望します。

「シャープ株式会社亀山工場に勤務していた労働者の大量離職に係る対応について」

(12/20 常任委員長報告)

外国人を中心に大量に雇止めが発生しているとの報道がある中、現在、県では三重労働局と連携し、事実関係の確認に努めるとともに、対策チームを立ち上げ、情報共有の他、必要な対策の検討などを開始しています。

県当局におかれては、離職した労働者の暮らしの不安解消を図るため、生活相談を含め、弱い立場にある労働者に寄り添った支援策を検討するとともに、円滑な再就職につながる対策を講じるよう要望します。

つきましては、事実確認の内容と今後の対応方針等を、今後開催される委員会で報告することを求めます。